

平成 28 年 8 月 23 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎
(連絡先 03-5555-4946)

平成 28 年 7 月 期 (平成 27 年 7 月 11 日～平成 28 年 7 月 10 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 28 年 7 月 期 (平成 27 年 7 月 11 日～平成 28 年 7 月 10 日) 決算短信をご報告します。

上場ETF銘柄 (5銘柄)

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－トピックス	1305	東
ダイワ上場投信－トピックス・コア30	1310	東
ダイワ上場投信－日経225	1320	東
ダイワ上場投信－東証電気機器株価指数	1610	東
ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数	1612	東

*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成28年7月期（平成27年7月11日～平成28年7月10日）決算短信

平成28年8月23日

ファンド名 ダイワ上場投信ートピックス 上場取引所 東証
 コード番号 1305
 連動対象指標 東証株価指数（TOPIX）
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月 3日
 分配金支払開始日 平成28年 8月18日

I ファンドの運用状況

1. 28年7月期の運用状況（平成27年7月11日～平成28年7月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 7月期	1,176,133	(99.8)	2,011	(0.2)	1,178,144	(100.0)
27年 7月期	1,278,250	(99.9)	1,675	(0.1)	1,279,925	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
28年 7月期	783,769	282,232	120,681	945,320
27年 7月期	867,629	258,772	342,631	783,769

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10)
	百万円	百万円	百万円	円
28年 7月期	1,269,711	91,566	1,178,144	12,463
27年 7月期	1,357,768	77,843	1,279,925	16,330

(4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
28年 7月期	260
27年 7月期	242

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,250,832,430	77,896,573,945
株式 ※3※4	1,278,250,047,993	1,176,133,662,940
未収入金	10,541,275,861	12,431,305,032
未収配当金	1,185,541,120	1,743,294,469
未収利息	—	1,744,165
前払金	502,430,000	1,235,666,000
その他未収収益 ※5	38,567,121	14,854,046
差入委託証拠金	—	254,130,000
流動資産合計	1,357,768,694,525	1,269,711,230,597
資産合計	1,357,768,694,525	1,269,711,230,597
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	74,381,034	215,092,560
未払金	423,837,367	1,201,406,720
未払収益分配金	18,967,233,370	24,578,325,746
未払受託者報酬	235,333,371	253,633,098
未払委託者報酬	483,955,565	522,306,583
未払利息	456,957	233,092
受入担保金	57,397,637,955	64,513,948,432
その他未払費用	260,754,556	281,441,010
流動負債合計	77,843,590,175	91,566,387,241
負債合計	77,843,590,175	91,566,387,241
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	979,712,467,500	1,181,650,276,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	300,212,636,850	△3,505,432,894
(分配準備積立金)	1,240,865,748	1,795,560,838
元本等合計	1,279,925,104,350	1,178,144,843,356
純資産合計	1,279,925,104,350	1,178,144,843,356
負債純資産合計	1,357,768,694,525	1,269,711,230,597

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期	第15期
	自平成26年7月11日 至平成27年7月10日	自平成27年7月11日 至平成28年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	20,134,374,139	26,402,590,169
受取利息	33,370,018	36,818,717
有価証券売買等損益	237,708,985,252	△342,876,697,571
派生商品取引等損益	1,125,587,248	△1,057,091,835
その他収益 ※1	753,969,989	612,466,125
営業収益合計	259,756,286,646	△316,881,914,395
営業費用		
支払利息	16,404,328	18,084,755
受託者報酬	452,093,161	533,722,646
委託者報酬	926,818,688	1,090,615,798
その他費用	258,684,604	276,430,976
営業費用合計	1,654,000,781	1,918,854,175
営業利益又は営業損失(△)	258,102,285,865	△318,800,768,570
経常利益又は経常損失(△)	258,102,285,865	△318,800,768,570
当期純利益又は当期純損失(△)	258,102,285,865	△318,800,768,570
期首剰余金又は期首欠損金(△)	39,194,221,021	300,212,636,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,554,144,614	63,079,127,392
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	68,554,144,614	63,079,127,392
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,670,781,280	23,418,102,820
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	46,670,781,280	23,418,102,820
分配金 ※2	18,967,233,370	24,578,325,746
期末剰余金又は期末欠損金(△)	300,212,636,850	△3,505,432,894

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期	
	自 平成27年7月11日	至 平成28年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	1,084,536,970,000円	979,712,467,500円
期中追加設定元本額	323,465,137,500円	352,790,212,500円
期中一部交換元本額	428,289,640,000円	150,852,403,750円
2. 計算期間末日における受益権の総数	783,769,974口	945,320,221口
3. ※2 元本の欠損	—	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,505,432,894円であります。
4. ※3 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 54,263,050,450円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 60,234,566,570円

5. ※4 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 890,730,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 589,455,000円
6. ※5 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分35,033,508円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分9,548,470円が含まれております。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第14期	第15期
	自平成26年7月11日 至平成27年7月10日	自平成27年7月11日 至平成28年7月10日
1. ※1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額620,842,824円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額373,154,566円が含まれております。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（20,905,309,818円）及び分配準備積立金（940,385,753円）の合計額から、経費（1,637,596,453円）を控除して計算される分配対象額は20,208,099,118円（10口当たり257円）であり、うち18,967,233,370円（10口当たり242円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（27,033,790,256円）及び分配準備積立金（1,240,865,748円）の合計額から、経費（1,900,769,420円）を控除して計算される分配対象額は26,373,886,584円（10口当たり278円）であり、うち24,578,325,746円（10口当たり260円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期
	自平成27年7月11日 至平成28年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指

	数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期 平成28年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	206,990,913,449	△315,374,031,400
合計	206,990,913,449	△315,374,031,400

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第14期 平成27年7月10日 現在			第15期 平成28年7月10日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								

株価指数 先物取引								
買 建	1,711,448,000	—	1,637,185,000	△74,263,000	2,201,044,000	—	1,986,040,000	△215,004,000
合計	1,711,448,000	—	1,637,185,000	△74,263,000	2,201,044,000	—	1,986,040,000	△215,004,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
1口当たり純資産額	1,633.0円	1,246.3円
(10口当たり純資産額)	(16,330円)	(12,463円)

平成28年7月期（平成27年7月11日～平成28年7月10日）決算短信

平成28年8月23日

ファンド名 ダイワ上場投信ートピックス・コア30 上場取引所 東証
 コード番号 1310
 連動対象指標 TOPIX Core30
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月 3日
 分配金支払開始日 平成28年 8月18日

I ファンドの運用状況

1. 28年7月期の運用状況（平成27年7月11日～平成28年7月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 7月期	1,436	(99.7)	3	(0.3)	1,440	(100.0)
27年 7月期	2,030	(99.6)	7	(0.4)	2,037	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
28年 7月期	2,602	-	-	2,602
27年 7月期	2,602	-	-	2,602

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10
	百万円	百万円	百万円	円
28年 7月期	1,483	43	1,440	5,535.0
27年 7月期	2,079	41	2,037	7,829.5

(4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
28年 7月期	152
27年 7月期	148

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,286,385	16,260,461
株式 ※3	2,030,088,680	1,436,879,080
未収入金	19,574,950	26,574,688
未収配当金	2,474,600	2,588,200
前払金	1,141,500	1,245,500
差入委託証拠金	73,500	—
流動資産合計	2,079,639,615	1,483,547,929
資産合計	2,079,639,615	1,483,547,929
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	307,744	149,648
未払金	663,898	1,327,468
未払収益分配金	38,518,243	39,559,276
未払受託者報酬	1,091,381	880,132
未払委託者報酬	1,309,671	1,056,157
未払利息	—	48
その他未払費用	54,490	43,922
流動負債合計	41,945,427	43,016,651
負債合計	41,945,427	43,016,651
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,102,887,872	2,102,887,872
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	△65,193,684	△662,356,594
(分配準備積立金)	2,579,982	2,831,357
元本等合計	2,037,694,188	1,440,531,278
純資産合計	2,037,694,188	1,440,531,278
負債純資産合計	2,079,639,615	1,483,547,929

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期	第15期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年7月10日 金額(円)	自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	43,962,662	44,197,107
受取利息	4,747	3,686
有価証券売買等損益	394,022,843	△595,227,300
派生商品取引等損益	1,957,251	△2,186,985
その他収益	309	458
営業収益合計	439,947,812	△553,213,034
営業費用		
支払利息	—	1,109
受託者報酬	2,031,476	1,950,950
委託者報酬	2,437,787	2,341,154
その他費用	101,405	97,387
営業費用合計	4,570,668	4,390,600
営業利益又は営業損失(△)	435,377,144	△557,603,634
経常利益又は経常損失(△)	435,377,144	△557,603,634
当期純利益又は当期純損失(△)	435,377,144	△557,603,634
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△462,052,585	△65,193,684
分配金 ※1	38,518,243	39,559,276
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△65,193,684	△662,356,594

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期	
	自 平成27年7月11日	至 平成28年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	2,102,887,872円	2,102,887,872円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	－円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,602,584口	2,602,584口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は65,193,684円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は662,356,594円であります。
4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 7,925,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 15,165,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年7月10日	自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
※1 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (43,967,718円) 及び分配準備積立金(1,701,175円)の合計額から、経費(4,570,668円)を控除して計算される分配対象額は41,098,225円 (100口当たり1,579円) であり、うち38,518,243円 (100口当たり1,480円) を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (44,200,142円) 及び分配準備積立金(2,579,982円)の合計額から、経費(4,389,491円)を控除して計算される分配対象額は42,390,633円 (100口当たり1,628円) であり、うち39,559,276円 (100口当たり1,520円) を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク (価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所 (外国の取引所) における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期 平成28年7月10日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	
	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
	(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	388,515,271	△573,753,701
合計	388,515,271	△573,753,701

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第14期 平成27年7月10日 現在				第15期 平成28年7月10日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	7,509,000	—	7,204,500	△304,500	3,560,000	—	3,411,000	△149,000
合計	7,509,000	—	7,204,500	△304,500	3,560,000	—	3,411,000	△149,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も

近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
1口当たり純資産額	782.95円	553.50円
(100口当たり純資産額)	(78,295円)	(55,350円)

平成28年7月期（平成27年7月11日～平成28年7月10日）決算短信

平成28年8月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経225 上場取引所 東証
 コード番号 1320
 連動対象指標 日経平均株価
 主要投資資産 株式
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月 3日
 分配金支払開始日 平成28年 8月18日

I ファンドの運用状況

1. 28年7月期の運用状況（平成27年7月11日～平成28年7月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 7月期	1,321,842	(99.8)	2,144	(0.2)	1,323,987	(100.0)
27年 7月期	1,351,330	(99.7)	4,580	(0.3)	1,355,910	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
28年 7月期	67,345	48,486	29,697	86,133
27年 7月期	53,943	53,427	40,026	67,345

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
28年 7月期	1,349,062	25,075	1,323,987	15,371
27年 7月期	1,374,147	18,236	1,355,910	20,134

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
28年 7月期	270
27年 7月期	246

(注)分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,264,356,216	1,927,483,407
株式 ※2	1,351,330,178,940	1,321,842,933,840
未収入金	9,069,337,546	23,109,142,200
未収配当金	1,265,106,000	1,969,968,000
前払金	218,420,000	213,125,000
流動資産合計	1,374,147,398,702	1,349,062,652,447
資産合計	1,374,147,398,702	1,349,062,652,447
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	92,827,248	216,722,222
未払金	160,019,794	18,432,960
未払収益分配金	16,566,892,140	23,256,105,750
未払受託者報酬	485,994,919	525,671,441
未払委託者報酬	624,850,653	675,863,310
未払利息	—	5,766
その他未払費用	305,828,117	382,534,122
流動負債合計	18,236,412,871	25,075,335,571
負債合計	18,236,412,871	25,075,335,571
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	828,816,022,630	1,060,047,753,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	527,094,963,201	263,939,563,301
(分配準備積立金)	1,290,956,009	2,003,448,517
元本等合計	1,355,910,985,831	1,323,987,316,876
純資産合計	1,355,910,985,831	1,323,987,316,876
負債純資産合計	1,374,147,398,702	1,349,062,652,447

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期	第15期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年7月10日 金額(円)	自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	19,325,307,192	26,609,179,400
受取利息	2,477,869	1,891,084
有価証券売買等損益	286,706,881,847	△377,583,605,068
派生商品取引等損益	1,628,287,271	△479,481,441
その他収益	1,566,078	191,001,321
営業収益合計	307,664,520,257	△351,261,014,704
営業費用		
支払利息	—	367,360
受託者報酬	855,062,132	1,070,813,247
委託者報酬	1,099,365,668	1,376,759,950
その他費用	311,753,252	385,532,990
営業費用合計	2,266,181,052	2,833,473,547
営業利益又は営業損失(△)	305,398,339,205	△354,094,488,251
経常利益又は経常損失(△)	305,398,339,205	△354,094,488,251
当期純利益又は当期純損失(△)	305,398,339,205	△354,094,488,251
期首剰余金又は期首欠損金(△)	169,595,374,955	527,094,963,201
剰余金増加額又は欠損金減少額	293,135,958,142	297,128,029,564
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	293,135,958,142	297,128,029,564
剰余金減少額又は欠損金増加額	224,467,816,961	182,932,835,463
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	224,467,816,961	182,932,835,463
分配金 ※1	16,566,892,140	23,256,105,750
期末剰余金又は期末欠損金(△)	527,094,963,201	263,939,563,301

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期	
	自 平成27年7月11日	至 平成28年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	663,886,641,968 円	828,816,022,630 円
期中追加設定元本額	657,535,725,381 円	596,718,629,612 円
期中一部交換元本額	492,606,344,719 円	365,486,898,667 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	67,345,090 口	86,133,725 口
3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 3,888,750,000 円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 2,047,250,000 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 14 期	第 15 期
	自 平成 26 年 7 月 11 日 至 平成 27 年 7 月 10 日	自 平成 27 年 7 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日
※1 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (19,329,351,139 円) 及び分配準備積立金(794,678,062 円)の合計額から、経費(2,266,181,052 円)を控除して計算される分配対象額は 17,857,848,149 円 (1 口当たり 265 円) であり、うち 16,566,892,140 円 (1 口当たり 246 円) を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (26,801,704,445 円) 及び分配準備積立金(1,290,956,009 円)の合計額から、経費(2,833,106,187 円)を控除して計算される分配対象額は 25,259,554,267 円 (1 口当たり 293 円) であり、うち 23,256,105,750 円 (1 口当たり 270 円) を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 15 期 自 平成 27 年 7 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 15 期 平成 28 年 7 月 10 日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 14 期 平成 27 年 7 月 10 日現在	第 15 期 平成 28 年 7 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	210,750,893,081	△326,358,537,280
合計	210,750,893,081	△326,358,537,280

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 14 期 平成 27 年 7 月 10 日 現在				第 15 期 平成 28 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,521,200,000	—	4,428,780,000	△92,420,000	2,378,805,000	—	2,162,160,000	△216,645,000
合計	4,521,200,000	—	4,428,780,000	△92,420,000	2,378,805,000	—	2,162,160,000	△216,645,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
1口当たり純資産額	20,134円	15,371円

平成28年7月期（平成27年7月11日～平成28年7月10日）決算短信

平成28年8月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－東証電気機器株価指数 上場取引所 東証
 コード番号 1610
 連動対象指標 東証電気機器株価指数
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月 3日
 分配金支払開始日 平成28年 8月18日

I ファンドの運用状況

1. 28年7月期の運用状況（平成27年7月11日～平成28年7月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 7月期	1,513	(99.7)	4	(0.3)	1,518	(100.0)
27年 7月期	2,139	(99.8)	0	(0.0)	2,139	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
28年 7月期	1,023	—	—	1,023
27年 7月期	1,023	—	—	1,023

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10)
	百万円	百万円	百万円	円
28年 7月期	1,550	32	1,518	14,832.5
27年 7月期	2,169	29	2,139	20,901.4

(4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
28年 7月期	287
27年 7月期	267

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,729,814	12,512,238
株式	2,139,174,100	1,513,603,050
未収入金	8,191,750	19,818,835
未収配当金	3,570,800	3,358,100
前払金	—	746,250
差入委託証拠金	—	684,000
流動資産合計	2,169,666,464	1,550,722,473
資産合計	2,169,666,464	1,550,722,473
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	155,434
未払金	—	765,476
未払収益分配金	27,332,790	29,380,190
未払受託者報酬	1,179,669	897,428
未払委託者報酬	1,415,625	1,076,940
未払利息	—	36
その他未払費用	58,900	44,783
流動負債合計	29,986,984	32,320,287
負債合計	29,986,984	32,320,287
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,958,338,100	1,958,338,100
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	181,341,380	△439,935,914
(分配準備積立金)	3,631,057	3,437,963
元本等合計	2,139,679,480	1,518,402,186
純資産合計	2,139,679,480	1,518,402,186
負債純資産合計	2,169,666,464	1,550,722,473

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期	第15期
	自平成26年7月11日 至平成27年7月10日 金額(円)	自平成27年7月11日 至平成28年7月10日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	32,773,088	33,642,897
受取利息	3,221	2,555
有価証券売買等損益	443,671,146	△618,828,282
派生商品取引等損益	－	△2,255,918
その他収益	43	51
営業収益合計	476,447,498	△587,438,697
営業費用		
支払利息	－	620
受託者報酬	2,184,431	1,981,304
委託者報酬	2,621,334	2,377,588
その他費用	109,048	98,895
営業費用合計	4,914,813	4,458,407
営業利益又は営業損失(△)	471,532,685	△591,897,104
経常利益又は経常損失(△)	471,532,685	△591,897,104
当期純利益又は当期純損失(△)	471,532,685	△591,897,104
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△262,858,515	181,341,380
分配金 ※1	27,332,790	29,380,190
期末剰余金又は期末欠損金(△)	181,341,380	△439,935,914

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期	
	自 平成27年7月11日	至 平成28年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	1,958,338,100円	1,958,338,100円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	－円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,023,700口	1,023,700口
3. ※2 元本の欠損	―――	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は439,935,914円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年7月10日	自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
※1 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (32,776,352円)及び分配準備積立金(3,102,308円)の合計額から、経費(4,914,813円)を控除して計算される分配対象額は30,963,847円(100口当たり3,024円)であり、うち27,332,790円(100口当たり2,670円)を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (33,644,883円)及び分配準備積立金(3,631,057円)の合計額から、経費(4,457,787円)を控除して計算される分配対象額は32,818,153円(100口当たり3,205円)であり、うち29,380,190円(100口当たり2,870円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期 平成28年7月10日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式	438,306,290	△609,533,462
合計	438,306,290	△609,533,462

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第14期 平成27年7月10日 現在				第15期 平成28年7月10日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1年超				うち 1年超			
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	—	—	—	—	4,999,000	—	4,844,000	△155,000
合計	—	—	—	—	4,999,000	—	4,844,000	△155,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も

近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
1口当たり純資産額	2,090.14円	1,483.25円
(100口当たり純資産額)	(209,014円)	(148,325円)

平成28年7月期（平成27年7月11日～平成28年7月10日）決算短信

平成28年8月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数 上場取引所 東証
 コード番号 1612
 連動対象指標 東証銀行業株価指数
 主要投資資産 株式
 売買単位 100口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月 3日
 分配金支払開始日 平成28年 8月18日

I ファンドの運用状況

1. 28年7月期の運用状況（平成27年7月11日～平成28年7月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 7月期	519	(97.9)	11	(2.1)	530	(100.0)
27年 7月期	1,006	(99.9)	1	(0.1)	1,007	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
28年 7月期	4,674	4,949	4,949	4,673
27年 7月期	4,674	-	-	4,674

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 100
	百万円	百万円	百万円	円
28年 7月期	555	24	530	11,351
27年 7月期	1,028	21	1,007	21,560

(4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
28年 7月期	447
27年 7月期	426

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,851,886	15,638,542
株式 ※3	1,006,745,000	519,212,600
未収入金	9,149,500	17,566,079
未収配当金	120,000	108,000
前払金	—	2,592,000
流動資産合計	1,028,866,386	555,117,221
資産合計	1,028,866,386	555,117,221
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	2,106,972
未払金	—	714,648
未払収益分配金	19,912,739	20,892,163
未払受託者報酬	514,716	378,226
未払委託者報酬	617,668	453,877
未払利息	—	46
その他未払費用	25,656	18,830
流動負債合計	21,070,779	24,564,762
負債合計	21,070,779	24,564,762
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	958,242,160	958,141,710
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	49,553,447	△427,589,251
(分配準備積立金)	158,026	125,858
元本等合計	1,007,795,607	530,552,459
純資産合計	1,007,795,607	530,552,459
負債純資産合計	1,028,866,386	555,117,221

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期	第15期
	自平成26年7月11日 至平成27年7月10日 金額(円)	自平成27年7月11日 至平成28年7月10日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	22,091,975	22,883,825
受取利息	1,659	2,291
有価証券売買等損益	236,363,233	△482,905,265
派生商品取引等損益	－	△5,967,495
その他収益	4	3
営業収益合計	258,456,871	△465,986,641
営業費用		
支払利息	－	1,026
受託者報酬	949,300	900,107
委託者報酬	1,139,172	1,080,130
その他費用	47,311	44,861
営業費用合計	2,135,783	2,026,124
営業利益又は営業損失(△)	256,321,088	△468,012,765
経常利益又は経常損失(△)	256,321,088	△468,012,765
当期純利益又は当期純損失(△)	256,321,088	△468,012,765
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△186,854,902	49,553,447
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	333,150,290
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	－	333,150,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	－	321,388,060
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	－	321,388,060
分配金 ※1	19,912,739	20,892,163
期末剰余金又は期末欠損金(△)	49,553,447	△427,589,251

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期	
	自 平成27年7月11日	至 平成28年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	平成27年7月10日現在	平成28年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	958,242,160 円	958,242,160 円
期中追加設定元本額	－円	1,014,545,000 円
期中一部交換元本額	－円	1,014,645,450 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	4,674,352 口	4,673,862 口
3. ※2 元本の欠損	—————	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は427,589,251 円であります。
4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	—————	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 3,531,000 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第14期	第15期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年7月10日	自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
※1 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 （22,093,638円）及び分配準備積立金（112,910円）の合計額から、経費（2,135,783円）を控除して計算される分配対象額は20,070,765円（100口当たり429円）であり、うち19,912,739円（100口当たり426円）を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 （22,885,093円）及び分配準備積立金（158,026円）の合計額から、経費（2,025,098円）を控除して計算される分配対象額は21,018,021円（100口当たり449円）であり、うち20,892,163円（100口当たり447円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期
	自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期 平成28年7月10日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	233,990,166	△273,941,821
合計	233,990,166	△273,941,821

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第14期 平成27年7月10日 現在				第15期 平成28年7月10日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1年超				うち 1年超			
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	—	—	—	—	13,050,000	—	10,944,000	△2,106,000
合計	—	—	—	—	13,050,000	—	10,944,000	△2,106,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も

近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 平成27年7月11日 至 平成28年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第14期 平成27年7月10日現在	第15期 平成28年7月10日現在
1口当たり純資産額	215.60円	113.51円
（100口当たり純資産額）	(21,560円)	(11,351円)